

東日本大震災 復興への政策提言 —シンポジウム講演録—

奥 和義・橋本行史・宮下真一

本学部は、2013年（平成25年）12月17日3・4限の時間帯に、千里山キャンパス第一学舎「千里ホール」において、「東日本大震災 復興への政策提言」シンポジウムを開催した。

本シンポジウムは2部構成であり、前半は細野豪志氏（民主党衆議院議員）と高橋歩氏（NPO 法人オンザロード理事長）による基調講演が行われ、後半は、奥本英樹氏（福島大学経済経営学類教授）に現地報告をいただいた後、福島県の調査活動に携わった本学部学生が活動報告と政策提言を行った。

その後、平学氏（一般社団法人F-WORLD 代表理事）も加わっていただき、白石真澄・本学部政策学科長のコーディネートによってパネルディスカッションが行われた。

聴講者は、学生・教職員・一般の方をあわせて400人強が集まり、会場の座席はほぼ埋まって補助席も使用する盛況ぶりであった。

細野豪志氏（民主党衆議院議員）

●政治家になった理由

今日は関大のみなさんの前で話をする機会をいただきまして、大変光栄です。こうして、関西のみなさんが東日本大震災に関心を持っていただいて、何か出来ることは無いだろうか、と考えてもらっていることが、私には本当に嬉しく思います。

それでは、まず自己紹介を兼ねて、私がなぜ政治家になったのかという理由や、東日本大震災に対してどんな気持ちで対応してきたのかということに関連して、阪神・淡路大震災の話を見せていただきます。

私は、阪神・淡路大震災の時に京都で大学生として、なんとか単位は取っており、後は楽しく学生最後の生活を送る、というような状況でした。住んでいたアパートはすごく揺れて、徐々に被害の実情が明らかになる中で、3日後、友人の学生が東灘区の実家まで物を運ぶという話をしてきました。その時の光景は今でも忘れられないです。家が数多く潰れて、煙が上がって、行方不明の人を捜している人たちがたくさんおられる状況でした。

それを見て、2月・3月の予定はすべてキャンセルしました。2月から、ある団体がボランティアを募集していたので、そこに飛び込み、2ヶ月間神戸に滞在しました。

神戸滞在中には、家族を失って大変な思いをしているお父さんやお母さんとも出会いましたし、助け合いで上手くやっている地域も存じておりますし、物資が全国から送られて来たくれども結局行き渡らなかったという状況も肌で感じました。そういう姿を見るにつれて、これは政治の問題であると強く感じました。

ですから、誰からも政治家になることを勧められたわけではありません。私は、お金も知名度もありませんでした。ただし、阪神・淡路大震災の経験によって、自分が何かやりたいと思った、その思いが捨てきれなくて、国会議員になりました。

●東日本大震災の初動対応

東日本大震災において、私は内閣総理大臣の補佐官として、すぐに官邸に入りました。宮城県・岩手県では、役所と連絡が取れない、もしかしたら町ごと壊滅したのではないかと、というような情報も入ってきました。阪神・淡路大震災を経験して政治家になった私は、この震災の初動に菅総理を支えながら機敏

に対応しなければならないと強く思いました。

そこで、いくつか皆さんに是非知っておいていただきたい話をします。

1つは、原発事故が起こって、国家の背骨をへし折られるくらいのピンチに陥った事実です。私は、3月16日～17日に自衛隊のヘリコプターが放水をする場面について、東京電力の本店で状況を見ていました。当時は4号機のプールが危ないのではないかと言われていました。水を入れるのは無理で、アメリカに頼った方がいいのではないかという意見もありました。ただし、それに対するアメリカ側の回答は、「まずは、日本の実力部隊である自衛隊がやるべきだ」というものでした。

3月16日の夕方5時頃、東京電力の福島第一原発は危機的な状況でありまして、自衛隊が来るというので、現場も作業を止めていました。水が入れば、それからみんなで頑張ろうということになっていました。そして、実際に偵察機がきました。その後2機目のヘリコプターが来ました。ところがこのヘリコプターは、上空の放射線量が高すぎるということで放水を断念しました。

東京電力本店の空気は凍てつきました。モニターで原発の中の風景や景色も見えましたけれども、そこでも言葉がありませんでした。もしかしたらもう駄目かもしれないと、あの瞬間は関係者みんながそのように思いました。

そこから当時の菅直人総理大臣、北澤防衛大臣と話をしまして、「自衛隊が行くしかない」と判断して要請をしまして、3月17日の朝に、ようやく水を入れることができました。

今も福島の現場では、大変な状況が続いています。危険を顧みずに行動する人がいなければここまでは来ませんでした。原発の中で働いている人たちにも、ご自身の家族やご本人の安全という問題は当然あります。ただし、自分がやらなければ現場が持たないかもしれないという思いを持って、中に入った人たちがおられたことは、皆さんに是非知ってもらいたいと思います。

そして、今はどういう段階であるのかということですが、燃料プールからの取り出しや廃炉につきましては、専門家や政府が英知を結集してやります。こ

れと並行してやっていたいかなければならないのが、福島の復興です。福島のみなさんがどうすれば元気になってくれるのか、是非みなさんも一緒に考えていただきたいと思います。

● NPO や市民との連携

私が閣僚や政調会長の職にあった時は、政府としてできることを一生懸命にやっていました。ただし、現実には福島の復興・復旧をやって行く上では、政府だけでできることは限られています。1年前に野党になってから、考え方を改めました。

私はもちろん政治家として、福島の復興・復旧をやっていきます。ただし、NPOとか、全国から力を借りてやっている人たちと積極的に連携していきたい。これからは、むしろそちらの方が大きくなるかもしれません。

私の講演のように、誰かの話を聞くことは、すごくよい勉強になると思います。ただし、座学だけでは行動に結びつかない可能性もあります。みなさんはまだ若いですから、自分で体験することや、自分で感じることを目的として、積極的に行動するという機会を、絶対に無駄にするべきではないと思います。

以上の内容について申し上げたうえで、福島の現状を体系的に知っていただきたいと思います。

●復興への目標

まず始めに、みなさんと大きな目標を共有させていただきたいと思います。これは、「福島の復興なくして日本の復興なし」という民主党政権時代からの大目標のことです。ただし、もう少し具体的な目標を国民の皆さんと共有した方が良いと思います。

まずは、2020年に開催される、東京オリンピック・パラリンピックについて考えたいと思います。皆さんなら、20代後半になっておられるかと思いますが、いろんなことができ、社会のなかで活躍できるという、そういう時代です。そ

の時に自分が何をやりたいのか、考えてみてください。

私の政治家としての目標は、「2020年、7年後に福島を復興させる」というものです。選手・観光客が、世界中から我が国に訪れます。オリンピック招致の時には、「東京は福島から遠いから大丈夫」という話がありましたけれども、そんなオリンピックであるならばやらない方がよいと思います。むしろ、全く逆の発想によって、東京に来た人が福島に行こうと思える状況を作っていくことを、大きな目標として共有することができればと考えています。

国家の目標としては疑問に思う人がおられるかもしれませんが、そのような方は是非考え直していただきたいと思います。なぜなら、福島はもう復興しないと考えている外国人は少なからずいるかも知れません。もしかしたら、日本にもそういう人がいるかも知れません。そのイメージを払拭して福島の復興ができるならば、日本人の粘り強さを示すことにもなりますし、世界に対してこんなに明るいメッセージはないと思います。

●復興への体制

それでは、どのような体制を作っていくべきなのかということについて、お話しします。

まず、阪神・淡路大震災の時には対策本部が作られました。ただし、1995年2月～2000年2月に、（組織内の）本部として作られたものでありまして、（新たな）政府組織として立ち上げられたものではありませんでした。ちなみに関東大震災時には、帝都復興院ができています。

いま、政府が作っている復興庁は、これを意識して作られた組織です。ただし、関東大震災時は1年を待たずに解散しています。いまの復興庁は、最長で2021年まで存続し、役所の縦割りを乗り越えて調整機能を強化します。ですから、2020年には復興庁が存在するので、政府として責任を持ってやっていく、ということになります。

しかし、阪神・淡路大震災と今回の東日本大震災における福島には、大きな

違いがあります。それは、阪神・淡路大震災の場合には、地震の被害で一旦終わって、復興がスタートしていました。ところが、東日本大震災、福島の場合は違います。まずは、原発の収束作業が残っています。そして放射能の被害と汚染への対応についても、対処が必要です。いうならば、まだ災害が続いています。そのような状況下においては、復興がより困難であるということをご皆さんに知っていただきたいと思います。

●製造業の拠点として

福島県というと、田舎であまり産業がないと思っている人がおられるかもしれませんが。これは全くの誤解です。製造業出荷額をみると、ものづくりの最も盛んであるのは福島県です。都市別においても、東北地方では、2010年・2011年に最も製造業が盛んであるのはいわき市です。残念ながら、2011年には出荷額が下がりましたが、郡山市や福島市は上位5位に入っています。

ちなみに、阪神・淡路大震災を経験した兵庫県は、製造業の拠点です。兵庫県はどのようになったのかということ振り返ってみたいと思います。

2009年～2010年における製造業の成長・減少を県別で比べてみると、伸びてきている県がある中で、残念ながら、兵庫県は生産が縮小しています。

県民1人当たりの所得は下がっています。1995年～1996年にかけては、全国で9番目でありました。その後、徐々に下がって、2010年においては22位となっています。ですから、兵庫県は製造業の拠点としては、相対的な地位が低下しています。

●福島の地域差と抱える課題

それでは、福島はどのようになっているのでしょうか。福島県と一口でいっても、ざっと5つの地域に分かれています。それぞれの地域においては、抱える事情や特徴は全く異なっています。

まず、最も被害が大きいのは、原発のある「相双地域」です。津波の被害も

被っていますので、非常にその意味では問題が多い地域といえます。

そして、その下にある、いわき市は、先ほど製造業の最大の拠点であるといいましたけれども、人口でも福島県内で一番大きな街です。海岸線はこの2つがありまして、「浜通り」と呼ばれています。

次に、「中通り」です。まず、県北は、福島市を中心とした行政の中心です。その下は、郡山を中心とした県中になります。そして、白河市をはじめとした県南地域があります。以上、この3つの地域に分かれています。

最後に、会津地方です。「会津」と「南会津」に分かれています、放射能汚染とは無関係であります。もともと江戸時代は違う国同士で相当違いがありますけれども、同じ福島県ということで様々な被害が出ています。

それでは、その7つの経済圏が抱えている問題を簡単にまとめてみました。

まず相双地域、原発被害からどう立ち直るのかということが最大の課題です。賠償と除染をやっつけていかなければなりません。除染をやる上で欠かせないのが、はぎ取った土や廃棄物の仮置場や中間貯蔵施設の建設です。これは福島の問題ではないですよ。

今回の原発事故の廃棄物について、本当は福島の外で受け入れたい。ただし、現実的にはすぐには見つかりませんし、どこかに置かなければいけません。福島の人に更なる重荷を背負っていただくのは申し訳ないけれども、やっていたかなければならないということを、みなさんに是非知っていただきたい。

次に、いわきです。ここは、いま経済的に盛り上がってきている地域です。津波の被害や除染等、様々な作業が発生しているので、ホテルもいっぱいです。ただし、復興需要はいつか無くなります。その時にいわき市がどうなるのか、ここが次の課題であるということになります。

さらに県中・県北ですが、ここでは日常生活に近接する放射能汚染への対応が必要です。ただし私は、ここは福島が健康長寿の場所になるために大きな鍵になる場所ではないかと思っています。健康被害を心配されている方がいると思うのですが、福島がそういう状態にあるというのは事実ではありません。本

気で政府や福島県が取り組んで、住民の皆さんもしっかり健康に留意していただければ乗り越えることができる、そのような拠点になりうる地域だと思いません。

最後に南会津・会津・県南ですが、ここは風評被害に悩まされています。会津も福島ブランドですので、相当傷ついています。恐れるべきものでないものまで恐れて、食品・製品が敬遠される状況は、払拭していく必要があります。

●インフラ整備と復旧・復興

製造業の大拠点でもある福島県は、いくつか乗り越えなければならない課題があります。まず1つは、インフラの問題です。

各国際港のコンテナ取扱量の推移を見ると、上海・シンガポールがものすごい勢いで成長している中で、残念ながら神戸港の取扱量はほとんど変わっていません。ちなみに1990年は、神戸港は我が国で一番取扱量の多い港で、世界5位を占めていました。現在は、国内では東京・横浜・名古屋に続く4番目で、世界においては52位です。ですから、製造業の拠点として兵庫県がやや苦しくなってきたのは、このインフラの問題もあります。

そこで、福島県はいまインフラの復興に取り組んでいます。縦と横のラインがあって、横には磐越自動車道があり、福島県から新潟県まで横断している道路が整備されており、非常に便利です。これで横の繋がりができるようになりました。

問題は浜通りです。鉄道網は寸断されたままで、整備にはまだ時間がかかります。そうすると、道路が重要になってきますが、横のラインはだいぶ整ってきましたので、常磐自動車道を整備して浜通りの縦のラインを通じさせることによって、復旧・復興が上手くいくように、努力を始めています。

浜通りの一番大きな港は小名浜港です。しっかりと復旧して、機能を取り戻そうという努力が始まっています。

いま福島県では、洋上風力発電をやっています。海上に風力発電を出すとい

うやり方です。今日は、エネルギー政策については話をしませんが、原発は100万キロワットという巨大なエネルギーになります。そうすると、あの原発1基を風力発電で代替すると、何基ぐらいになると思われますか？

はい。風力発電施設が2,000基集まって、原発1基分となります。ですから、地上だけでは代替が難しいので、海に出て発電施設を作りました。この拠点が小名浜港です。これは是非整備をしたいと思います。

●人口減少への対応と今後の鍵

もう一つは、人口問題です。兵庫県・神戸市では、1995年～1996年にかけて人口が減っています。一時避難した人が皆さんの周りにもおられるのではないかと思います。しかしそこから盛り返して、2012年では兵庫県も神戸市も95年を上回っています。これと比較すると、福島県は非常に厳しい。

福島県は、震災のずいぶん前から人口が減っています。1997年をピークに減りだし、震災前は毎年1万2千人くらい人口が減っていました。それが今、加速しています。それは自然減だけではなく、原発事故による社会的減少がありました。2011年は4万人、2012年は2万6千人、人口が減ってきています。ですから、福島の魅力を高めて、福島に住み続けよう、福島でこれから生活してみようという人を増やしていくのが課題となります。

1つの鍵は教育です。特に浜通り、ここに学校を作りたい。福島県も前向きに取り組み、再来年4月には公立高校を双葉郡、有力なものは広野町に作ろう、ということでスタートしました。そこでは、震災の教訓をしっかりと学べる学校にしなければならないとか、地域づくりに貢献出来る人たちを育てて行こうとか、世界・日本中に色々なメッセージを発することが出来るようにしようとか、そんなことが今、議論されています。

そして、この学校ができたなら、是非日本中の人たちに協力してもらいたい。例えば、クラブ活動です。スポーツ選手なら私の友人である古田敦也さんにも指導してもらいたい。ダンスなら高橋歩の友人、EXILEのUSAにも来て教え

てもらいたい。どんどん海外の人たちにも関わってもらえるような学校を作りたい。福島の若者は、大きな困難に直面している。だからこそ乗り越えようと、明るく歯を食いしばって頑張っている人たちがたくさんいます。こういうところからこの国を背負う人材が出てくるのではないかと私は思っています。ですから、教育をする場所を作ろうという取り組みですので、みなさんに応援していただくことが鍵となります。

もう1つは、福島のこれからを支える産業を作って行かなければならない。

兵庫県では、スーパーコンピュータ「京」に、独立行政法人理化学研究所の計算科学研究機構が取り組んでいます。また、観光・製造業の拠点だけではなくて、医療・産業都市としても新しいスタートを切っています。

●まとめ

そこで、最後に福島がこれからやっていくことをまとめてみます。

もう既に、1つ目と2つ目は話をしました。1つ目はエネルギーの拠点。

皆さんが震災前に受けていたエネルギーの恩恵は、どこに依存しているのかということです。関西と関東以外で原発に依存している地域は、その地域の中で発電をしています。例えば、九州電力では川内原発・玄海原発、中部電力では静岡県の浜岡原発、となります。

しかし、関東と関西だけは違います。関東は東京電力ですが、福島県・新潟県において発電しています。関西は、福井県に依存しています。つまり、リスクを他の地域に依存しておいて、電力だけを供給してもらって安全に生活をするというのは、本来あるべき姿ではありません。都市化や色々な事情でこのようになりましたが、福島はその犠牲になったわけです。

ですから、再生可能エネルギーの拠点になる資格がもっともあるのは福島であり、洋上風力発電とか、地熱発電とか、あらゆる手段を用いて産業の拠点にして行こうとしています。2つ目は健康です。

最後にもう1つ。私は福島をすばらしい観光の場所にしたい。会津の温泉や

スキー場、中通り・浜通りにも歴史と文化のある素晴らしい場所があります。それを是非見てもらいたい。そして福島の方々と相談する必要があるけれども、私は原発の事故による様々な教訓を学びうる、そういう拠点にもしたい。ダークツーリズムと書いたけれども、言葉に気をつけなければいけない。

繰り返しになりますが、福島のいい面はたくさんあるので見てもらいたい。その上で、苦勞していることに目を背けるのではなく、一緒に復興に関わってもらえるような観光が復興できるならばいいのではないかと考えております。

今福島で起こっていることや、その中で若い皆さんにどのように福島に関わっていただきたいのかということについて話しました。ご清聴頂きまして、ありがとうございます。

高橋 歩氏（NPO 法人オンザロード理事長）

今日は震災の話をしてほしいと聞いているのですが、細野豪志先生が国としての大きな話をされましたので、私は個人としてどのように関わっていくべきなのかということや、皆さんがこの後どのようなことをするべきなのかということをお話します。

まず、最初に津波の映像を見て、自分に何かできるのかを考えてみても、そのようには思わないでしょう。それでも、やっぱり現場に行かなければと考えて、宮城県の石巻に入って思ったことは、特殊な技術もなく、震災支援なんて何にもわからない私たちでも、津波の水が入って家がぐちゃぐちゃになっているおじいちゃんやおばあちゃんのお手伝いとか、暖かい料理を出すとか、そのようなことはできます。

あの頃必要とされていたのは、何が得意とかではなくて、とにかく現場で泥を運んだり、掃除をしたり、「おばあちゃん大丈夫」と声をかけたり、そういうことだったと思います。ただし、これからは、そういう単純作業がそこまで求められている気はしません。だから、まず一番大事なことは、単純にその石巻

なり福島なり東北の人たちと、友達になることだと思います。

友達になれば、必然的にずっと手伝っていくことになります。あまり難しく復興とか支援とかを考えるのではなくて、友達がいる人はその友達を大事にすればいいけれども、いない人は友達作りに行くべきだと思います。インターネットで調べたら、東北で楽しい感じのパーティーをたくさんやっています。私も一昨日イベントを開催しました。だからそういうものを見に行くと、現地で友達を作るということも1つあるかなあ、と思います。

後は、学生が中心であるならば、はっきりいって特異なすごいことができる訳ではありません。皆さんはおそらく、これからが大切だと思います。だから、いま自分がなりたい道や得意な能力を磨いて、スペシャリストになって、東北のために何かをするというように考えた方が、より現実的ではないかと思います。

今回の東日本大震災は、私たちの子供・孫の時代まで、ずっと教科書などに書かれるような話です。「この東日本大震災はどのようなものだったのか」と、子供たちに聞かれた時に、インターネットとテレビで仕入れた情報だけしか喋れない親は、この日本に生まれた人間として、ちょっと心許ないのではないかと思います。1回、2回は現地に行って友達を作って、子供に「自分自身の肌の感覚としてはこのような感じだったよ」というように話せる方が良いと思います。

例えば、石巻では、元々持続的に売れていた海産物が売れなくなったり、機械が壊れたりして困っている方が多くおられます。このような問題を解決するためには、地元の人に限らず、ニュースに精通している頭のよい人は、「インターネットのショッピングで販売をすればよい」という方もいるでしょう。

それでも、いきなりネットで店を始められるわけではありません。パソコンを触ったことがない方もおられます。頭で考えて対応すればよいといっても、現場ではそのようなことを全員ができるわけではありません。

「それでは、一緒にやろう」ということで、Yahooとおじいさん・おばあさん達の間には私たちNPOが入って、ヤフーの復興デパートの中に、「石巻元気商店」

を作りました。この試みは、私たちが地元の方と大企業の間を取り持って、インターネット利用を通じて私たちが手伝える内容も広がるので、積極的に多様な支援の内容を伝えることもできます。そして、現地の方は私たちと友達になると、「これだったらできるかもしれない」というように、意外と積極的な気持ちを持つようになります。

そういう意味を考えると、震災を契機に、新しく始まっていることはたくさんあります。何度か顔を出して現地の方を含めて友達になると、多くの情報が耳に入って、様々な方々と繋がっていくことが楽しいと思えるようになります。

私は世界を頻繁に旅行しますが、必ず聞かれるのは震災や福島に関することです。インドの安宿で座った時に思ったのですが、日本人でもほとんど自分の国のことを話せないということになると、やっぱり寂しい気持ちになります。でも海外の人は、恋愛や仕事上の話と同じで、「私たちの国では」というように、普通の感覚で話してくれます。

自身の国のことを旅先で絶対話せるようになる必要があるとは思わないけれども、震災については話しが出たら黙るのではなくて、胸をはって世界中の人に、「福島も東北もどんどん元気になっているから、みんな心配しないで遊びに来てください」ということを伝えることは、1つの災害支援だと思います。

この後、実際に福島で暮らしている仲間の声をゆっくり聞いて、また自分たちができることを発見できればよいと思います。

奥本英樹氏（福島大学経済経営学類教授）

改めまして、福島大学の奥本です。

私は震災直後に、橋口先生・深井先生と知り合い、先生方のゼミナールの学生たちと話し合っ、実際にボランティアやフィールドサーチをお願いしました。それがご縁で関西大学と繋がり、昨年に引き続いて来てくれないかとお誘いを受けまして、今回は私を含めて4人で参加することにしました。

私は福島市に住んでいますが、線量は実際にまだ高いです。除染しても空間線量は全然変わらなくて、それは所々にまだ線源があるからです。空間線量が例えば0.4 μ Sv/hといっても、「自然減だけじゃないの?」という実感しかありません。でも、実際に山側で測定すると60 μ Sv/hの線源がある状態ですので、そういう葛藤の中で過ごしています。

私は大阪出身ですが、大学時代は東京で過ごしました。そして、赴任地として福島に来た時は3月でしたから、めちゃくちゃ寒いです。「よくこんなところに住めるな」と思いました。

けれども、私が福島に入った後にしばらく中断していたサーフィンをやり始めたら、波は大変さわやかで、ローカルサーファーたちは本当にいい方ばかりでした。ですから、このような素敵な海を生かした町づくりをやりようと考えて、福島に関われるようになりました。

そのように考えると、福島のライフスタイルが自分に合っていると感じるようになりました。山が新緑になって、そこを抜けて海に行くのも気持ちがいいです。秋のサーフィンは空が高く感じられて、空の色も夏と春を比べると全然違う色をしていまして、水は少々温かいです。でも風は気持ちよくて、帰り道ですごく紅葉が綺麗である状況を見て、「私は福島の自然が好きだなあ」と思いました。

震災や原発事故でライフスタイルが一変しましたが、改めて気づいたのは、「俺やっぱり福島が好きだ」ということです。何よりも悲しかったのは海から子供達が消えてしまったことです。そういうことに気づいて、「あの素敵だった福島をもう1回取り戻さないといけない」と強く感じるようになりました。

別に今回震災・原発の問題だけではなくて、日本や世界を見渡した時に、本当に完全に豊かで、幸せな国・社会になっているのかを見渡してみると、必ずしもそうではありません。それを福島の人たちは、はっきりと気づかされました。自分たちのライフスタイルも見直さなければいけないし、現実としているような課題をクリアしなければいけない。嫌でもやらなければ、そこに住めない

わけですから。

その時に、今日これから紹介する仲間は、そういうことを「辛いねえ」「大変だねえ」と捉えるだけではなくて、そのようなサポートをすることが面白いからやっているという側面もあります。例えばこれから話すインドアパークもそうですけれども、「原発で大変だから作らなければ」ではなくて、これは別に福島だけではなくて、日本中どこでも、こんな場所があるならば、ものすごく素敵だと思います。

ですから、「福島は大変だからなんとかしてほしい」ということを、僕はいいにきたつもりはありません。そういう時代はもう過ぎました。だから、一緒に新しいものを作りあげていこうと考えているのです。それは福島であってもいいですし、この大阪であってもよいと思います。ただし、そのためにはしっかりと自分たちで情報を取らなければいけません。外からの情報も必要ですが、何よりも自分自身の内面としっかりと向き合ってください。自分が何を考えているのか？ 何ができるのか？ もっといいますと、自分がどんな人間になりたいのか？ 色々と考えて、ひとつひとつ行動に移していく。それが結果として日本中が抱える課題の克服に繋がっていくと思います。

その中で、「福島」の問題を見た時に、自分ではどのようなアプローチによって問題を克服していくのか？ 一人一人がしっかりと向き合って、考えて、様々な意見を出すことが、おそらく本当に良いアイデアが生まれてくるきっかけになると思います。

それでは、これからパネルディスカッションになりますが、私も大いに楽しみにしていますので、どうぞよろしくお願いします。

学 生 発 表

私たちは、震災の3ヶ月後から継続的に福島県を訪問しています。目的は、自分で見聞きした現状を関西に伝えるとともに、福島の方々に少しでも貢献できる活動を行うことです。

7回の活動においては、沿岸部の見学や南相馬市立高平小学校・鹿島幼稚園との交流、福島市内仮設住宅における足湯活動（福島大学と合同）、そして多くの行政機関・民間団体へのインタビュー調査を行いました。また、仮設住宅には度々訪問させていただきましたが、その中で、「関大生が来るのが楽しみだった」という嬉しい言葉もいただくことができ、住民の方々とは少なからず信頼関係を構築することができました。

私たちは、福島における活動を通じて現地の課題やニーズを把握するとともに、これから福島に貢献できる活動内容について考えました。今日はその中から、コミュニティ、除染、農業、県外避難者の4項目について、詳しく発表します。

● コミュニティ

私たちは、福島市大波地区と飯舘村に焦点を当てて、地域の課題に合わせたコミュニティの形成を提案します。

大波地区では、人口の3割が60歳～79歳で占められているのに対して、0歳～19歳の人口は1割に過ぎないので、少子高齢化が進んでいるといえます。この地区では、若者と高齢者の交流の場が少ないので、農業や伝統を引き継ぐ新しいコミュニティを形成する方法を考える必要があります。そこで、JA主催の「かあちゃん市」においては新たに、高齢者が高校生以下の子供に「まゆだんご」等の郷土料理を教えて、作ったものを販売するイベントを開催してはどうかと考えています。

次に、飯舘村においては、各家庭に配られたタブレットに「家族もホッと安心機能」の導入を提案したいと思います。なぜなら、全村避難が続く飯舘村では、世帯数が震災前の1,700世帯から3,100世帯に増えており、家族が分散しているからです。たとえば、高齢者がタブレットを起動した際に、「今日の調子はどうか」ということを尋ねて、「良い」「普通」「すぐれない」というメッセージを離れて過ごす家族に届けることによって、家族間のコミュニケーションを強化することができます。

●除 染

除染の進行状況には地域差があります。現地調査を行って感じたのは、除染には“人”が必要であるということです。2つの地域を例にとって、詳しく説明します。

まず、福島市大波地区です。震災前から、住民同士・行政との関わりが深い地域です。大波地区連合自治会長の佐藤氏も、「除染を進めるためには、行政と住民の相互理解が必要です」と言います。

次に、南相馬市ですが、2006年に小高町・原町市・鹿島町の合併によって誕生した関係上、地域間のつながりは希薄であるといえます。また、震災後は賠償金や除染問題によって、住民間の軋轢や行政に対する不満が生じています。つまり、震災前からの問題が、その後の復旧・復興に少なからず影響していることは明白です。この問題を解消するためには、行政から住民への積極的なアプローチが必要です。しかし、南相馬市をはじめとして、市町村に人的な余裕はありません。そこで、民間による活動だけでは不十分な点については、行政が支援する体制づくりが必要になります。私たちはこの問題の解決策として、「コミュニティ基盤形成に向けた予算編成」を提案したいと思います。

●農 業

福島県の農業就農人口は109,048人であり、全国3位を占めています。しか

し、高齢化と後継者不足問題によって、全国では最も耕作放棄地が多いという現状認識も必要です。また、震災の影響によって、直接的な被害だけではなく、風評被害による生産縮小やそれに伴う価格下落も生じています。さらに、仮設住宅居住者が生きがいを喪失している状況が見られており、これに就労先不足の問題が追い打ちをかけています。そこで、私たちはこのような深刻な問題を解決するために、農業における活性化の一環として、「仮設農園バスツアー」を提案したいと思います。

私たちが7回訪問している笹谷東部・南矢野目仮設住宅には、農園はありませんが、一部の住民の方がプランターにおいてトマト等を栽培しています。そこで、まず付近の耕作放棄地を活用することによって、農作物の生産・販売を行っていただきます。実際に、岩手県陸前高田市では、「はまらっせん農園」が仮設住宅に併設されており、住民の方々の骨密度の上昇や生きがいの向上が見られており、コミュニティ自体も深まっているように思われます。

さらに、県と旅行会社による提携を進めることによって、仮設農園における農業体験ツアーの企画を提案します。この企画においては、仮設住宅居住の農業経験者に農業体験の講師を依頼することによって、住民の生きがいを向上させるとともに、風評被害を払拭する効果が期待できると思います。

● 県外避難者

被災地域から関西への避難者は、4,410人、うち大阪府は、関西で最も多い、1,007人です。避難元の地域や、家族避難、母子避難、強制避難、自主避難の違いがあり「避難者」と一括りにした支援策は、効果が極めて限定的になると思います。

避難者の方へのインタビューでは、「コミュニティに上手く馴染めない」「教育レベルや環境の差を感じる」等の様々な課題を知りました。また、関東からの避難者は、「自分たちは東北の人たちと同じ『避難者』なのだろうか」と悩んでいます。

これに対して、私たちは2つの支援策を行っています。

1点目は、関西での情報発信です。天満音楽祭に福島大学生を招き、地域住民との交流ライブ・東北物産展などを実施しました。

2点目は、避難者の学習支援です。学習環境の違いを埋めるため、継続的に実施します。第1回目は12月15日に堺市で実施し、保護者2名・子供6名にご参加頂きました。小学校低学年にはゲーム等による交流、高学年以上にはダイアログを通じ思考力・発信力の向上をお手伝いしました。あわせて、保護者との意見交換、入試情報提供を行いました。

以上が、学生の政策提言と活動報告です。強いコミュニティを基盤に、除染をすすめ、農業の活性化につなげる。そして、県外避難者への支援を通じ、福島県外からも積極的に福島を応援します。

ご清聴ありがとうございました。

細野豪志氏（民主党衆議院議員）の学生発表に対するコメント

学生の皆さんの政策提言等を聞かせていただきましたが、内容は示唆に富むものが多かったと思います。特に、大波と南相馬の地域の特徴をよく捉えていました。

福島の復興の鍵となるのは、やっぱりコミュニティの再生ではないでしょうか。人はそれぞれ、どこかで繋がって生きています。地域や仮設住宅、そして遠方に避難されている方にとっては、コミュニティが再生しない限り、人それぞれの幸せを確かなものにするには難しいと思います。その方法の1つとして提言していただいた、仮設農園のバスツアーも面白いですし、地域の繋がりを強くする世代間交流も非常に良い提案であったと思います。

今日参加している学生の中で、福島の復興に向けた活動に参加した方もおられると思いますが、おそらく参加していない方も多いと思います。確かに、復興に向けて様々な問題が存在する現状においては、福島への多様な復興活動に

参加することが、必ずしも復興に対するすべての障害の解決にはつながらない可能性があります。例えば、子供の場合は帰りたいという気持ちがあっても、地域によってはなかなか上手く集められないケースも出てくると思います。ですから、仮に現地に行って復興の活動を行ったとしても、すべての人に一定の効果が生じるわけではありません。「効率的ではない」、「あまり意味がない」、「あなたがやらなくても……」というように、色々なことをいう人は必ず出てきます。

ただし私は、そのような意見には賛同しません。たとえわずかであっても、何でも良いから前進する可能性がある活動については、非常に意味があります。

これから皆さんは、30年、40年と言わず、それ以上の2070年くらいまで生きる訳ですよ。残念ではありますが、福島の復興問題は、その時代まで引きずっていかざるを得ません。10代や20代の皆さんがわずかでも触れることにもものすごく大きな意味があると思いますので、是非福島への復興活動に参加してもらいたいと思います。ご清聴ありがとうございました。